

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	「食の安全・安心が確保された三重県」を実現するため、条例及び基本方針に基づき、消費者、事業者、行政の主体的な取組を総合的に推進するとともに、米トレーサビリティ法に係る監視指導を実施する。		○	1,141	1,141	1,542	1,542	○
A	113		農産物安全課	農作物等適正管理推進事業費	病虫害防除所の運営を行い、病虫害の発生時期・発生量等の予測情報の提供や防除技術の普及等を行うとともに、堆肥などの活用による土づくりの促進、肥料の適正な施用指針等の策定への支援を行うことにより、安全・安心で環境にやさしい農業生産体制の構築を行う。 (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:農業協同組合)	○	○	26,224	737	24,990	593	○
A	113		農産物安全課	農産物生産資材等監視事業費	農業生産資材の適正な流通並びに使用の確保、農産物等に含まれる有害物質の吸収抑制技術を活用したリスク低減対策を進めることにより、事業者の自主管理を促進し、安全で安心な農産物が安定的に消費者に対して供給されるような体制を構築するため、次の対策等を行う。 ①肥料監視・指導対策、②農薬監視・指導対策、③カドミウム低吸収作物実証調査事業			1,874	1,074	1,382	829	○
A	113		畜産課	家畜衛生防疫事業費	家畜伝染病の発生防止及び発生時のまん延防止を図る。衛生技術指導による生産ロスの低減と飼料、動物用医薬品等の適正指導を推進し安全な畜産物の供給に資する。県内の死亡牛BSE検査を実施し、牛肉の安全性を確保する。		○	45,024	8,468	44,249	8,713	○
A	113		畜産課	家畜衛生管理能力アップ事業費	畜産農家にとって大きなリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制を構築し、畜産経営の安定化と畜産物の安全安心の確保に努めるとともに、口蹄疫等特定疾病の発生時に適切な対応がとれる初動防疫体制の構築を図る。		○	0	0	8,462	4,231	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	113		水産資源課	消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業費	水産物の安全・安心の確保を図るため、魚病診断や養殖衛生管理指導、市町、水産関係団体等と連携した貝毒検査を実施する。			1,117	570	1,474	749	
A	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、野生鳥獣の捕獲の適正化を図るため、鳥獣保護員による狩猟の取締りや指導を行うとともに、狩猟免許の交付及び更新、狩猟者登録事務及び鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の許認可等を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:狩猟者団体)	○		7,801	1,550	10,449	690	○
A	153		獣害対策課	野生鳥獣生息管理事業費	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に基づき、鳥獣保護区等の指定や管理を行う。また、ニホンジカやカワウの保護管理を図るため、生息状況のモニタリング調査を行う。		○	7,741	7,741	5,485	5,485	○
A	153	緊急9	獣害対策課	指定管理鳥獣捕獲等事業費	集中的かつ広域的に管理を図る必要がある鳥獣を国が「指定管理鳥獣」として指定し、その種について、都道府県が主体となって捕獲を行う。		○	0	0	10,260	5,130	○
A	153		みどり共生推進課	希少生物保全事業費	県指定希少野生動植物種の現況調査を継続的に実施し、指定種の見直しを進めるとともに、盗掘防止パトロールや保全活動を地元自治体や地元住民との協働により実施したり、外来生物対策についての普及啓発を促進することにより、人と自然が共生できる地域環境づくりを進める。			458	458	702	702	
A	153		みどり共生推進課	里地里山保全活動促進事業費	生物多様性の保全を目的として、自主的に里地里山保全活動を展開する団体の認定を行うとともに、認定団体の実施する里山整備やNPO等が実施する希少野生動植物種等の保全活動を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:NPO等民間団体)	○		359	359	361	361	○
A	153		みどり共生推進課	野生生物保護事業費	野生生物の保護にかかる普及啓発および傷病鳥獣の対策などを行う。また、貴重な自然環境の保全のため、自然環境保全指導員を配置し、巡視活動や情報収集を行う。		○	1,777	1,777	1,987	1,987	

部局名：農林水産部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	153		みどり共生推進課	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	こどもたちが参加できる野生生物の生息・生育状況調査や観察会を実施し、自然への関心や生物多様性への理解を高め、豊かな自然環境を支える担い手づくりにつなげる。また、三重県レッドデータブックの改訂により明らかとなった、絶滅危惧種の保全を図るため、生息・生育状況調査を継続的に調査し、希少種及び生物多様性に関する理解の促進を図る。		○	4,387	4,387	899	899	
A	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費	優れた自然の風景地を有する区域を将来にわたって保護するため、県内の国定公園及び県立自然公園の計画の策定や保護及び規制等を行う。また、優れた自然環境地域を将来にわたり保全するため、自然環境保全地域の保全を図るとともに、開発行為届出制度の的確な運用を行う。		○	886	886	763	763	
A	153		みどり共生推進課	生態系維持回復事業費	自然公園や自然環境保全地域等において、生態系の回復の必要がある地域、又は、現在の生態系を維持していかなければならない地域について、調査及び維持回復活動を関係者と協力して実施し、優れた生態系の維持、回復を図る。			815	815	388	388	
A	153		みどり共生推進課	自然公園利用促進事業費	県民が自然公園や長距離自然歩道とのふれあいを推進するため、自然公園等施設の適正な管理を行う。		○	3,546	3,546	3,890	3,890	
A	153		みどり共生推進課	自然に親しむ施設整備事業費	優れた自然環境や自然景観、健全な心身の育成や自然保護に対する意識を高めることを目的として、国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。		○	25,484	1,168	7,090	939	○
A	211		農林水産総務課	人権問題啓発推進事業費	農林水産団体の役職員等を対象に、人権問題に関する啓発を推進する。		○	1,204	286	1,122	217	
A	254	緊急7	農業基盤整備課	すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業費	農山漁村地域での雇用の場や所得機会の確保、高齢者や女性の生きがいつくりなどを進めるため、地域の豊かな資源を活用して魅力ある地元産品やサービスを提供できる「いなかビジネス」の取組を拡大するとともに、地域の自立・発展が可能となるようなモデルビジネスの取組を支援する。			5,905	3,405	3,715	2,715	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣による農林産物への被害軽減のために、有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい地域資源として活用されるよう、安全な野生獣肉の供給や野生獣肉の認知度を向上させるための取組を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町、民間事業者等)	○		4,887	4,887	3,009	3,009	
A	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等付加価値向上促進事業費	野生獣肉等を新しい地域資源として、独立した経済活動につながるよう、野生獣肉の品質や野生獣の利活用の歩留まり率を向上させる。 また、高品質な三重県産野生獣肉の認知度を県内外で向上させるため、みえジビエ登録制度の推進を図るとともに、販路の拡大および安定供給への取組を行う。		○	3,583	3,583	2,688	2,688	
A	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	獣害対策に取り組む集落づくりを推進し、野生鳥獣による農林水産被害の減少を図り、農業者が安心して農作物を生産できる体制及び地域づくりを総合的に進める。 (負担割合:国 定額、55/100以内、1/2以内 交付対象:地域協議会等)	○	○	657,121	7,121	512,360	5,016	
A	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	地域における野生鳥獣の個体数調整を進めるために、大量捕獲技術の向上や捕獲体制の整備を推進する。また、集落単位での捕獲を強化するため、地域における捕獲者の育成を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町等)	○	○	23,310	18,074	19,016	12,196	
A	254		獣害対策課	予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	科学的根拠に基づく獣害対策が十分に展開されていないことから、獣害対策にかかるデータの収集・蓄積・分析を進め、効果的な予防対策を行う。			1,528	268	202	202	
A	311		農林水産総務課	政策企画広報事業費	・農林水産行政の円滑な推進を図るため、情報収集、事業広報、部内危機管理の推進等を行う。 ・農林水産顕彰、啓発関係行事等の実施による農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲の向上を図る。			671	671	584	584	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内運営にかかる経費		○	48,178	37,619	54,205	40,015	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	トップランナーとして特に優れたものを三重ブランドとして認定するとともに、審査の過程で申請事業者の強みや弱み、取り組むべき課題などを明らかにし、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。		○	6,342	6,342	5,096	5,096	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	台湾やアセアンをターゲットに三重県フェアを開催し、消費者ニーズを把握し県産品の継続取引をめざすとともに、食品見本市等への出展及び海外に販路を持つバイヤーを県内へ招へいし、BtoBの商談機会を確保することにより、県産品の輸出を拡大する。			7,599	7,599	7,767	7,767	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	フードコミュニケーションプロジェクト推進事業費	優れた産品を「みえセレクション」として選定するとともに、首都圏等への販路拡大をめざす事業者の育成と商品の改善を促し、みえセレクションとしての選定品増加を目的とした事業者向け研修会を行う。 さらに、研修を実践的なものとするため全国規模のマッチング商談会への参加を活用しながら実施する。		○	13,020	13,020	12,401	12,401	
A	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション総合推進事業費	農林水産資源を活用して、生産者や食品産業事業者、大学など産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し融合することにより、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みづくりを推進する。 (負担割合:国10/10 交付対象:6次産業化に取り組む団体等)	○	○	232,416	21,351	210,932	14,250	
A	311		農業戦略課	農業試験研究管理費	農業研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、県が登録した品種の許諾管理、研究内容の外部評価などを行う。			6,743	750	6,862	563	
A	311		農業戦略課	農業関係県単経常試験研究費	県内農業関係者から早急に解決を求められている課題や県内農業の生産性向上や売れる商品の創出につながる基盤的な研究を行う。			144	144	1,508	108	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		農業戦略課	畜産業試験研究管理費	畜産研究所の運営や施設、試験ほ場の管理を行うとともに、研究内容の外部評価などを行う。			39,006	221	39,825	662	
A	311		農産物安全課	農業環境価値創出事業費	環境保全型農業を進めるための新しい技術開発及び、環境に配慮した生産による生産物の販売力を高めるため、環境貢献度指標等の活用や環境価値の認知度向上を推進する。 また、地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い農業生産方法の導入に対して支援する。 (負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4 交付対象:市町)	○		8,607	7,845	17,568	6,630	○
A	311		森林・林業経営課	林業試験研究管理費	林業研究所の施設・機器の維持管理及び一般的な管理運営業務を行う。		○	2,051	1,903	15,397	1,549	
A	311		森林・林業経営課	林業技術開発事業費	森林・林業・木材産業に対する多様な県民ニーズに応えるため、森林の効率的育成や資源の利用拡大、新たな商品の創出、森林の持つ公益的機能の高度発揮等に向けた技術開発を実施する。			1,607	1,607	1,717	1,717	
A	311		森林・林業経営課	林業技術高度化開発推進事業費	林業・木材産業事業者等が持つ生産技術の課題を解決し実用化・商品化等へつなげる研究プロジェクト等の推進や研究評価の実施、林業・木材産業事業者に対する技術支援を実施する。			20,261	176	1,106	132	
A	311		水産資源課	水産業試験研究管理費	水産研究所の維持管理費、所属船の維持管理費、各種負担金、水産研究所における機器類等の整備に要する経費。			7,815	315	7,027	627	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (アユの減少要因の解明に関する研究)	アユの生息環境を調査し、減少要因を把握するとともに、その軽減策を検討する。			156	156	117	117	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (英虞湾漁場環境基礎調査費)	英虞湾の水底質環境ならびに餌料プランクトンや赤潮プランクトンの消長等を調査し、英虞湾プランクトン速報として関係機関に情報提供するとともに、漁場環境の長期変動を把握する。			1,368	47	1,356	35	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (革新的イセエビ幼生飼育技術の開発)	わが国では初めてのイセエビ幼生用人工飼料の開発、薬剤を用いない疾病防止技術の開発等、革新的なイセエビ幼生飼育技術を確立し、種苗生産効率を飛躍的に向上させる。			494	494	373	373	
A	311		水産資源課	水産関係県単経常試験研究費 (伊勢湾の複合型藻類養殖技術開発事業)	伊勢湾における複合型藻類養殖等に向けた技術開発を行うことで漁家所得向上と漁業就業者の確保を目指す。			448	448	336	336	
A	311		水産資源課	水産業技術高度化研究開発推進事業費 (研究基盤向上)	外部評価委員による研究評価委員会開催。			51,354	85	48,009	63	
A	311		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費 (みえのもうかる養殖ビジネスモデル確立事業)	養殖魚種を複数飼育し、リスクを最小にしながら最大のリターンを得る複合養殖(養殖魚ポートフォリオ)の導入効果を検証し、少量多品種生産を核とした三重県型の「もうかる魚類養殖ビジネスモデル」の確立を目指す。			0	0	5,252	5,252	
A	312		団体検査課	農林水産団体検査事業費	法令等の規定に基づき、農業協同組合、水産業協同組合、土地改良区、農業共済団体、森林組合等の事業運営や経営の健全性を確保するため、組織及び業務、会計の状況等について検査を実施する。			2,998	2,998	3,023	3,023	○
A	312		農業戦略課	農業・農村再生検討調査事業費	三重県農業の目指すべき姿を明らかにするとともに、三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例等の着実な推進を図るために必要な調査・検討を行う。			236	236	669	669	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費 (策定支援推進事業費、スタートアップ促進事業費)	地域活性化プランの策定支援を行うとともに、プランの実践を効果的に支援するため、販路開拓や商品開発などのビジネス志向の強い取組に対して、専門家(外部)を派遣しスタートアップを促す試作・試行等のハンズオン支援を行う。		○	9,361	9,361	7,450	7,450	
A	312		担い手育成課	農業経営体育成普及事業費	安全・安心な食料の安定供給につながる経営体及び担い手の確保・育成のため、高度で先進的な技術導入、経営改善、マーケティング能力向上への支援等の効率的な普及活動を実施するとともに、農業改良普及センターの整備、普及指導員の資質向上を図る。			36,510	4,536	34,774	3,899	○
A	312		担い手育成課	就農支援資金貸付金事業費	新規就農の促進を図るため、青年等就農計画の認定を行う市町と連携し、就農促進対策を実施するとともに、認定就農者に貸し付けた就農支援資金の償還管理を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:(公財)三重県農林水産支援センター)	○		18,283	△ 3,915	17,716	△ 4,482	
A	312	緊急7	担い手育成課	三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	もうかる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図る。			1,671	1,423	1,316	1,068	
A	312	緊急4	担い手育成課	農業版就職支援事業費	農業分野における就労の場を拡大するため、みえの就農サポートリーダー制度を推進し、若年者の就農を促進する。 (負担割合:県1/2以内 市町1/2以上 交付対象:市町)	○		1,620	1,620	1,215	1,215	
A	312		担い手育成課	若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	農業・農村で男女(ともに)稼ぎ、男女(ともに)子育て等しながら、経営基盤の安定した安心して暮らせる環境づくりを進めるため、農業・農村リーダーや関係団体等と連携し、少子化など課題解決に向けた活動方を検討する。また、県民による自発的な取組につなげるため、県民の意識醸成や実践に向けた学びと創造の場づくりに取り組む。			1,427	1,427	1,077	1,077	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費	農業者の経営改善に向けた取組への支援を目的として、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講じる。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関、市町)	○	○	69,827	69,720	67,815	67,731	○
A	312		担い手育成課	農業経営基盤強化促進事業費	意欲ある農業経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、認定農業者の育成、農業経営の法人化、集落営農組織等の経営力強化などの担い手育成・経営体支援対策を実施する。			45,344	834	47,624	625	○
A	312		担い手育成課	農地中間管理機構事業費	「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃貸借等を通じて農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進する。		○	5,608	2,108	5,437	1,601	○
A	312	緊急6	担い手育成課	農福連携・障がい者雇用推進事業費	福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証や「共同受注窓口みえ」と連携した農作業のあっせんなどに取り組む。		○	4,250	3,650	4,250	2,736	
A	312		担い手育成課	農業協同組合等指導事務事業費	農業協同組合等が農業協同組合法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域の農業の発展を支える組織として活発に活動できるように支援を行う。		○	530	530	516	516	○
A	312		担い手育成課	農業共済推進事業費	農業共済組合等が農業災害補償法に基づく適正な運営を確保するよう指導するとともに、地域農業の発展を支える組織として活発に活動できるよう支援を行う。			287	287	242	242	○
A	312		担い手育成課	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	農業会議が農地法等で定められた諮問機関としての業務の円滑な実施のため、会議員手当、職員設置費等に対する助成及び広域的な農地利用調整活動等に必要経費を助成する。 (負担割合:県10/10~1/2 交付対象:事業者)	○		32,352	6,220	30,797	4,665	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農産物安全課	卸売市場流通対策事業費	県内の卸売市場における生鮮食料品の合理的・安定的な流通を推進するため、以下の事業を行う。 ①三重県卸売市場審議会事業、②卸売市場調査指導監督事業、③三重県地方卸売市場事業特別会計繰出事業等			382	382	382	382	○
A	312		農産園芸課	三重の水田農業構造改革総合対策事業費	米麦大豆の生産振興を図るため、種子対策、「人と自然にやさしい米づくり」の推進、実需者ニーズに対応した品種への誘導や品質向上対策に取り組む。また、生産者団体等が実施する生産体制の整備に対して助成を行う。さらに、「経営所得安定対策」制度等国の米政策に対応した各種施策の円滑な実施と水田フル活用による需要に応じた農作物の生産振興を図る。 (負担割合:国10/10・1/2、一部県費 交付対象:農協等)	○	○	793,470	5,662	193,001	4,089	○
A	312		農産園芸課	園芸特産物生産振興対策事業費	園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、生産指導や野菜価格安定対策、共同利用施設整備等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行う。 (負担割合:国1/3～10/10、県1/10～1/3、事業者1/4～1/3、補助率:1/2以内 交付対象:市町・農協・営農集団等)	○		906,880	6,880	100,948	5,948	○
A	312		畜産課	中小家畜経営対策事業費	効率的で生産性の高い畜産経営体の育成、体質強化、家畜改良増殖等に係る支援により畜産業の振興を図る。また、各種法律に基づく指導監督を行う。 (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:鶏卵生産者団体)	○	○	57,170	2,856	44,503	2,771	○
A	312		畜産課	大家畜生産振興対策事業費	肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定的な発展を図る。また県内産飼料の自給体制確立を推進する。		○	32,074	764	1,331	841	
A	312		畜産課	資源循環型畜産確立対策推進事業費	環境に配慮した健全で安定的な畜産経営の発展を推進する。			152	152	114	114	○
A	312		畜産課	食肉センター流通対策事業費	安全・安心な食肉を安定供給するため、県内基幹食肉処理施設の健全な運営を支援する。 (負担割合:県1/2 交付対象:四日市市、松阪食肉公社)	○		100,217	100,217	100,217	100,217	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		畜産課	三重の畜産成長産業化促進事業費	厳しい畜産経営環境に対し、各畜種ごとの問題を解決するための取組を通じて本県畜産の成長産業化を図る。 ①酪農経営多角化推進事業、②未利用資源活用による低コスト養豚経営確立事業、③三重のおいしい鶏肉流通システムモデル事業、④高付加価値畜産物生産クラスター構築事業 (負担割合:国1/2、事業者1/2 交付対象:飼料用米等県産飼料利用畜産農家)	○	○	0	0	62,983	10,549	
A	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【緊急対応分】) (土地改良施設管理円滑化事業)	排水機場の施設管理者に対して、施設の機能保全、災害、事故等のリスク管理の指導及び技術援助を現地で行い、技術力向上を図るとともに、有事の際の緊急時に迅速かつ確実に対応できるよう技術支援を実施する。 また、土地改良施設の紛争箇所について、弁護士や登記専門家への相談を行う。 (負担割合:国50%、県25%、その他25% 交付対象:県土地改良事業団体連合会)	○	○	6,540	1,643	3,353	846	
A	312		農業基盤整備課	農村災害ボランティア事業費	農地・農業用施設の大規模災害が発生した際、現地調査・測量に有益な人材を迅速かつ効率的に派遣できる体制の整備を図る。			49	49	37	37	
A	312		農業基盤整備課	国営等関連対策事業費	国営農地開発事業及び国営干拓事業について、課題解決に向けた関係機関との連絡調整や協議を推進する。			146	146	115	115	
A	312		農地調整課	農地総務費	・砂利採取法等の許認可事務や県管理自作農財産の管理業務への対応、及び、公共用地の登記誤りの是正を行うために嘱託員の配置を行う。 ・換地処分等に係る苦情・紛争に適切に対応するため、指導・助言を行う。			58	58	43	43	
A	312		農地調整課	土地改良事業計画審査対策事業費	県営土地改良事業の当初及び変更事業申請において、計画の審査適正化を図るため、土地改良法第87条第2項及び第87条の3第6項等の規定に基づき準用する土地改良法8条の土地改良事業計画調査の専門技術者の調査依頼を行う。		○	380	380	388	388	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	312		農地調整課	農地調整費	農地に関する許可、民事調停等を実施することにより、農地法の適正な運用を図る。 また、農地の一時転用を伴う砂利採取の許可を行う。			1,489	17	1,485	13	○
A	313	緊急7 (一部)	森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「三重の木」等をPRする取組への支援、研修会・商談会の開催や首都圏等におけるPRの実施により、「三重の木」等の利用拡大を図る。 (負担割合:県10/10、一部県1/2、国1/2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)	○	○	9,903	7,227	7,157	5,007	
A	313	協創3 南部 (再掲)	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の収集・運搬設備や新たな雇用等への支援、前年度の供給量を30%以上上回る木質チップ原料を供給した事業者などに支援し、木質バイオマスの安定供給体制を構築する。 (負担割合:県5/10、県10/10 交付対象:林業事業者等)	○		7,551	7,551	5,217	5,217	
A	313		森林・林業経営課	森林経営計画作成推進事業費	持続的な林業生産活動を推進するため、森林経営計画作成促進や施業地を集約化する活動に支援する。 (負担割合:国1/2・県1/4・市町1/4 交付対象:林業事業者等)	○		19,776	5,078	13,566	2,725	○
A	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費	「三重の木」を安定的に供給するための体制づくりを行うため、「三重の木」となる原木供給と併せ木材の多段階利用(カスケード利用)を目指すと同時に、木材の流通を改善する必要がある。そのために、必要な施設整備に支援を行う。 (負担割合:県10/10、定額 県50%以内、県15%以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	○		24,208	24,208	17,266	17,266	
A	313		森林・林業経営課	林業・木材産業構造改革事業費	森林・林業基本法に基づき、林業の持続的な発展と需要構造の変化に対応した林産物等の供給・利用の確保を強力に推進するため、競争力のある木材産地等の形成と地域材の安定的な供給を図る。 (負担割合:国50%以内 実施主体:県 交付対象:森林組合等)	○	○	10,779	189	96,434	143	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	地域の森林資源を生かした特用林産振興対策事業費	県内の森林資源を活用したきのこの振興を図る。 (負担割合:県10/10、一部 県50%以内 実施主体:県 交付対象:林業者等が組織する団体等)	○		256	256	192	192	
A	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費	林業就業者の確保のため、高校生に対する林業体験学習や、就業者の労働安全を確保するため指導者養成等に取り組むとともに、高性能林業機械の操作研修等を行い森林・林業技術を普及する。 (負担割合:国1/2、県1/2～1/6 交付対象:農林水産支援センター、林業・木材製造業労働災害防止協会)	○	○	4,738	3,834	4,206	2,934	○
A	313		森林・林業経営課	普及指導活動事業費	森林法第187条第1項に規定する林業普及指導員を配置し、林業普及指導員が森林所有者等に対し、林業に関する技術及び知識を普及するとともに、森林施業に関する指導等を行い、林業技術の改善、経営の合理化、森林の整備を促進する。 ①巡回指導 ②地区運営 ③林業普及指導員研修 ④集合研修 ⑤林業普及情報活動システム化			4,011	1,706	3,780	574	○
A	313		森林・林業経営課	森林組合等指導・検査事業費	県内の入会林野の近代化を図るとともに、森林組合等への指導・監督を行う。		○	457	457	345	345	
A	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	森林法第5条に基づき、全国森林計画に沿って、県内の4つの森林計画区ごとに伐採、造林・間伐、林道開設、保安林の整備等に関する事項を定めた10カ年の地域森林計画を樹立・変更するとともに、地域森林計画の基礎となる森林経営計画の普及を図る。(負担割合:国1/2 交付対象:市町)	○	○	10,914	5,914	11,216	6,216	○
A	313		森林・林業経営課	アグロフォレストリーモデル事業費	水田跡地造林地等において、林業の複合経営を推進するため、新たな収入の取組を提案することにより、もうかる林業への転換を図る。 (負担割合:県10/10、県50%以内 交付対象:認定林業事業体、森林組合等)	○		1,302	1,302	977	977	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	313		森林・林業経営課	優良種苗確保事業費	森林の造成には数十年の長期間を要し、林木は一旦植栽されると植え替えが困難であることから、森林の適正な整備を推進する上で、その基礎資材となる優良種苗の安定的な確保を図ることが不可欠であるため、優れた品種の育成や採種園等の整備により、優良種苗の確保を実施する。		○	29,023	△ 1,277	379	359	○
A	313		治山林道課	県行造林事業費	県行造林を適正に管理し、持続的な経営を行うため、間伐等の森林整備や境界確認等を行う。		○	10,177	3,394	5,029	2,572	
A	313		治山林道課	保安林整備管理事業費	保安林の適正な管理を行い、国土保全等の森林の公益的機能の向上を図る。			4,167	429	1,775	322	○
A	313		治山林道課	林地開発許可事業費	森林法の趣旨に即して、森林の開発が適正に行われるよう指導等を行う。			189	189	143	143	○
A	313		治山林道課	森林病虫害等防除事業費	森林に被害を与える病虫害(マツクイムシ)を、早期かつ重点的に防除し、保安林等の重要な森林の機能の維持を図る。 (負担割合:国2/3、県1/3又は県10/10 交付対象:市町等)	○		3,425	2,085	1,564	1,564	
A	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費	森林づくりに取り組みたいと考える企業等への必要な調整・支援等を行ったり、森林にふれあう機会を設けたりすることで、県民の森林づくり活動や緑化活動への参画を促進する。また、10月の三重のものづくり月間のメイン行事として、森林や木とのふれあうイベントの開催を行う。		○	3,439	3,439	2,478	2,478	○
A	314		水産資源課	漁船登録事務費	建造・改造許可、漁船登録、漁船検認等の関係事務を実施する。			499	△ 15,857	406	△ 11,099	○

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	持続的な水産物供給体制構築事業費	アワビのキセノハリオチス症など新規疾病が発生し、安全安心の確保や持続的な水産物の生産において、大きな課題となってきたことから、種苗生産段階での検査等防疫対策を実施する。また、沿岸の海洋環境改善に資する藻類養殖の収益を向上させるため、ヒジキ等の増養殖技術を開発することで、水産物の安定的な供給体制を構築する。			1,858	1,177	785	785	
A	314		水産資源課	漁業取締事業費	密漁等を防止し漁業秩序を維持するため、漁業取締業務を遂行するとともに、海上保安部、密漁防止対策協議会、海難防止連絡協議会との連携強化、漁業取締船の乗組員等の関係者に対する研修、漁業取締船の修理等維持管理を実施する。			982	982	310	310	○
A	314		水産資源課	種苗生産推進事業費	栽培基本計画の目標達成のため、栽培漁業センターで栽培魚種の生産を実施する業務を水産振興事業団に委託する。		○	41,489	23,651	40,195	22,315	
A	314		水産資源課	栽培漁業センター整備費	栽培漁業センターの老朽化して破損した施設を整備する。さらに、健康種苗の育成の為、ウイルス性の疾病の蔓延を防止する健苗育成防疫体制を整備する。			287	287	215	215	
A	314		水産資源課	漁業調整通常事務費	漁業法、県漁業調整規則に基づく漁業権免許(一斉切替)、漁業許可、愛知県との漁業に関する協定等に要する事務費。			1,231	537	931	△ 5,655	○
A	314		水産資源課	資源管理体制・機能強化総合対策事業費	資源管理・漁業所得補償対策(TAC制度を含む)を実施するための資源管理計画の策定、履行確認に係る経費。			7,993	43	7,631	34	○
A	314		水産資源課	内水面域振興活動推進事業費	内水面漁協が行う稚アユ放流事業等に対する助成。(負担割合:県1/2以内 交付対象:三重県内水面漁業協同組合連合会)	○		4,862	4,862	3,649	3,649	

部局名：農林水産部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産資源課	遊漁調整通常事務費	遊適法に基づく遊漁船業者の登録事務費、及び海面利用調整を図るための協議会運営等の経費。			430	△ 645	325	△ 828	○
A	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するため、未利用資源を有効活用し、所得向上に向けた取組を支援し、里海創生のモデルを構築する。			0	0	938	938	
A	314	緊急7	水産資源課	水産業・漁村振興計画策定事業費	地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成26年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。 (負担割合：県1/2 交付対象：漁業協同組合)	○		2,129	2,129	1,601	1,601	
A	314		水産資源課	海女漁業資源増大対策事業費	アワビの漁獲量及び海女漁業の従事者ともに急速に減少しているため、漁業収入の安定化と海女文化の継続を目的として、①資源の減少が著しい大型アワビの種苗生産、②効果的なアワビ種苗放流マニュアルの定着化の促進と新たな漁場造成技術導入による放流効果向上の検証、並びに③アワビ類の減少に伴い貴重な収入源である赤ナマコの種苗生産技術の開発に取り組む。		○	0	0	9,856	9,856	
A	314		水産資源課	魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業費	EU向け輸出のための登録済み冷凍船に対する衛生監視を実施するとともに、輸出証明書の発行及び水産食品輸出施設の登録についての事務手続きを行う。			0	0	131	131	○
A	314		水産資源課	みえの魚食普及推進事業費	消費者が興味を持っている美容、健康、教育、産業等多様な分野と魚の関係を意識させることで、魚を買いたくさせる魚食普及ができる人材の育成と魚を食べたくなる消費者づくりに取り組む。			0	0	2,555	2,555	
A	314		水産経営課	漁業無線局管理運営費	三重県漁業無線局の閉局に要する経費の一部を負担するとともに、県有施設の撤去を行う。			517	171	130	130	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産経営課	漁業共済推進事業費	異常な赤潮による損失に備え、養殖業の経営安定を図るため、養殖共済の赤潮特約に係る掛け金の一部を補助する。 (負担割合:国2/3、県2/9、市町1/9 交付対象:三重県漁業共済組合)	○		12,943	12,943	14,852	14,852	○
A	314		水産経営課	水産業改良普及事業費	県内3ヶ所(津・伊勢・尾鷲農林水産事務所)に計10名の水産業普及指導員を配置し、各地域の漁業従事者を対象に、経営の近代化、資源の持続的活用、未利用資源の有効活用、漁場環境の保全、漁村の持つ多面的機能等について最新の研究成果に基づく情報提供、活動事例の紹介、具体的な活動手法や技術指導を行う。			2,618	182	2,450	139	
A	314		水産経営課	漁業近代化資金融通事業費	漁業者の経営改善に向けた取組への支援を目的とし、設備・運転資金等の必要な資金の円滑な融通を図るため、利子補給措置等を講ずる。 (利子補給0.4%~1.25% 交付対象:三重県信用漁業協同組合連合会等)	○	○	66,176	66,176	69,164	69,164	○
A	314	緊急4 緊急6	水産経営課	新規漁業就業者定着支援事業費	漁業就業に興味を持つ若者等が、漁業の知識や技術習得に取り組む際や就業の際の課題解決を図るとともに障がい者の漁業参入や水産関連職場への就労促進を通じ、水産業における多様な担い手の確保・育成に取り組む。 ・三重県漁業担い手対策協議会の運営費(補助率1/2以内 交付対象:三重県漁連等) ・障がい者の漁業参入支援および水産関連職場への就労促進	○	○	0	0	2,523	2,523	
A	314		水産基盤整備課	漁港管理費	漁港の維持管理に必要な経費の支払及び維持管理等を行うため各種手続きを行う。			403	403	69	69	○

部局名：農林水産部

(単位：千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	314		水産基盤整備課	強い水産業づくり施設整備事業費	市町や漁協等が実施する国庫補助事業の遂行に必要な協議会等に参加し、円滑な事業実施を支援する。また、国庫補助事業で整備した施設の適切な管理運営に資する指導監督を実施するとともに、処分等が必要な際には国と協議を行う。			100,215	215	245	245	
A	314		水産基盤整備課	水産関係施設機能保全等支援事業費	水産業振興対策の一環として、効果が高く、又は緊急性を要するにもかかわらず、国庫補助事業の採択基準に満たない小規模な事業に対して支援を行う。既存施設の長寿命化を目的とした機能保全や、高齢化対策としての省力化のほか、省エネルギー化、環境対策に資する施設等の整備、水産加工や防災対策等に必要な機器整備等について支援することにより、地域漁業の持続的な発展を図る。 (負担割合：県4/10以内 交付対象：市町、漁協等)	○		1,043	1,043	2,280	2,280	
小計								3,793,753	557,615	2,169,709	543,842	
B	113		農産物安全課	食の安全・安心確保推進事業費	三重県の米への信頼回復と米の産地偽装の再発防止のため、米穀取扱事業者のコンプライアンス推進体制の整備を支援する。			0	0	1,073	1,073	
B	113		畜産課	県内産肉用牛放射性物質全頭検査等実施事業費	県産牛肉に対する県民の安心確保、風評被害の防止により肉牛生産農家の経営安定を図るため、放射性物質全頭検査を実施する。		○	15,332	15,332	11,665	11,665	
B	153		獣害対策課	野生鳥獣捕獲管理事業費	鳥獣保護員による狩猟の取締りや指導を行うとともに、狩猟免許の交付及び更新、狩猟者登録事務に係る備品の更新等を行う。			0	0	794	794	
B	153		みどり共生推進課	こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費(重要生態系野生生物分布状況調査費)	三重県レッドデータブックの改訂により明らかとなった、絶滅危惧種の保全を図るため、生息・生育状況調査を行う委託経費。		○	500	500	500	500	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	153		みどり共生推進課	自然環境保全対策事業費 (自然公園区域内周知経費)	県内の国定公園及び県立自然公園の保全を図るため、図面を作成し、公園の区域を周知するための経費。			337	337	337	337	
B	254	緊急9	獣害対策課	みえの獣肉等利活用促進事業費	野生獣による農林産物への被害軽減のために行う有害駆除等により捕獲した野生獣が、新しい地域資源として活用されるよう事業者への補助金、またみえジビエの認知度向上のためのPRを実施する。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:民間事業者等)	○		0	0	660	660	
B	254	緊急9	獣害対策課	獣害につよい地域づくり推進事業費	「獣害対策に取り組む集落」を拡大するため、「獣害につよい三重づくりフォーラム」の開催及び「獣害につよい集落」等優良活動表彰を実施する。		○	0	0	333	333	
B	254	緊急9	獣害対策課	地域捕獲力強化促進事業費	市町が行う捕獲活動に対する支援を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:市町等)	○		0	0	1,363	1,363	
B	311		農林水産財務課	一般管理事業費	農林水産部内運営にかかる経費(旅費、消耗品費などの事務費)			4,007	4,007	6,504	6,504	
B	311		フードイノベーション課	食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業費	食育・地産地消を進めるため、「みえ地物一番」の推進や、生産者と流通事業者等とのマッチング、学校給食への県産食材の導入、教育ファームの取組支援などにより、食の絆を醸成し県民の県産品に対する満足度を向上する。 (負担割合:国10/10 交付対象:食育・地産地消を推進する団体)	○	○	3,971	2,536	3,045	1,925	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	戦略的ブランド化推進事業費	三重ブランド認定希望事業者を対象に、デザイナーやクリエイターなどの専門家を派遣し、その価値について再評価するとともに必要な助言指導を行い、新たなブランドの確立をめざす。 ※戦略的ブランド育成事業の委託料		○	0	0	359	359	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	311	緊急7	フードイノベーション課	みえフードイノベーション総合推進事業費	みえフードイノベーションから生まれた農林水産品や開発商品等の商品力を強化するため、大都市圏での試験販売会を開催する。 ※みえフードイノベーション商品力強化事業の委託料		○	0	0	1,884	1,884	
B	311		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費(みえのもうかる養殖ビジネスモデル確立事業)(小課題「各運用魚種の技術課題を解明するための試験」)	複合養殖(養殖魚ポートフォリオ)の導入効果を検証し、少量多品種生産を核とした三重県型の「もうかる魚類養殖ビジネスモデル」の確立を目指すために実施するマハタ技術解明試験におけるDNA解析にかかる経費。			0	0	324	324	
B	311		水産資源課	みえの養殖水産物計画生産体制構築事業費(マガキの計画生産に向けた養殖実態把握と高品質化事業)	効果的な天然採苗および育苗技術を生産者に提供し、マガキ養殖生産の安定化に資するとともに、養殖マガキの品質向上を図る。			0	0	402	402	
B	312	緊急7	農業戦略課	地域活性化プラン推進事業費(次世代育成を図る農村コミュニティ活動創出事業費)	農村集落等において、「少子化」を自らの課題として捉え、若者・女性等の移住・定着等を目指した就業の場の確保、子育て環境の充実など、次世代育成を図る挑戦的な活動事例を創出することで、地域全体で少子化対策に取り組んでいく気運を醸成する。		○	1,546	1,546	851	851	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費(三重県農業信用基金協会出捐金事業費)	農業者の経営改善のための各種制度資金の債務保証を行う三重県農業信用基金協会の運営に必要な特別準備金の積立に対して県が出捐する。			3,064	3,064	4,941	4,941	
B	312		担い手育成課	農業経営近代化資金融通事業費(農業経営改善促進資金事業費)	農業者の経営改善に必要な短期運転資金を低利融資するため、融資機関の貸付財源として三重県農業信用基金協会が融資機関に預託する制度であり、県は同協会が預託金を借り入れる際の利子助成を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:金融機関)		○	6,827	6,827	4,417	4,417	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	312		農産園芸課	園芸産地活力アップ応援事業費	県産園芸特産物の県内外における知名度向上と需要の拡大を図るため、高付加価値化や商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、企業や地域と連携した県内産地の挑戦的で戦略性のある取組を支援する。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:県内で園芸特産物産地を構成する団体)	○		0	0	1,001	1,001	
B	312		畜産課	三重の畜産ブランド力向上支援事業費	本県畜産物の知名度の向上、高付加価値化を図り、県内畜産物のブランド力向上を推進する。 (負担割合:県1/2、その他1/2 交付対象:畜産物販売事業者)	○	○	3,861	3,861	2,059	2,059	
B	312		畜産課	三重の畜産成長産業化促進事業費	厳しい畜産経営環境に対し、各畜種ごとの問題を解決するための取組を通じて本県畜産業の成長産業化を図る。 (みえの酪農ふれあい推進事業)			0	0	337	337	
B	312		農業基盤整備課	土地改良推進対策事業費 (土地改良施設安全管理指導事業【運転管理分】)	排水機場の施設管理者に対して、継続的に指導及び技術援助を現地で行い、技術力向上を図っており、より高い技術援助を実施することで、施設の長寿命化及び有事の際に対応できる技術力を習得させ、施設管理者の自立を図る。		○	1,556	389	1,636	409	
B	313	緊急7(一部)	森林・林業経営課	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「三重の木」をPRする取組への支援により、「三重の木」等の利用拡大を図る。 (負担割合:県10/10、一部県1/2、国1/2 交付対象:「三重の木」認証事業者、工務店等)	○		1,183	801	855	555	
B	313	協創3南部(再掲)	森林・林業経営課	木質バイオマスエネルギー利用促進事業費	木質バイオマス推進員の普及活動等への支援、木質チップ原料を供給する事業者の新たな雇用等への支援を行う。 (負担割合:県5/10、県10/10 交付対象:林業事業者等)	○		920	920	636	636	
B	313		森林・林業経営課	がんばる三重の林業推進事業費	カスケード利用材直送体制の基盤整備を行う。 (負担割合:県10/10、定額 県50%以内、県15%以内 交付対象:地域林業活性化協議会等)	○		2,689	2,689	1,917	1,917	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	313		森林・林業経営課	林業担い手育成確保対策事業費	林業後継者を育成するため、高校生等の職場体験研修や林業教室を実施する。			480	480	326	326	
B	313		森林・林業経営課	地域森林計画編成事業費	地域森林計画の基礎となる森林簿の精度の向上をはかるため森林法に基づく各種制度の普及啓発に取り組む。			493	493	642	642	
B	313		みどり共生推進課	みんなでつくる三重の森林事業費	森林フェスタ開催に係るテント設営経費等。			528	528	528	528	
B	314		水産資源課	連絡調整事務費	水産関係の全国の情報収集や研究会等への参加により種々の課題に的確に対応することで、水産物の安定供給の確保に関する施策を推進する。			3,183	3,183	1,343	1,343	
B	314		水産資源課	東紀州地域の水産業活性化総合対策事業費	新たな養殖魚種として期待されるマハタの養殖技術や鮮度保持技術を開発することで、マハタ養殖による東紀州地域の水産業の活性化を図る。			862	862	646	646	
B	314		水産資源課	「元気な海女さん」による里海創生モデル構築事業費	海女漁業を活性化するための活動組織である「里海を創る海女の会」の運営支援にかかる経費。			700	700	525	525	
B	314		水産経営課	漁協合併等対策指導事業費	県漁連等系統団体が行う、県1漁協に向けた合併推進活動への支援を行う。また、経営改善を要する漁協や県1漁協合併に先行して合併する漁協への指導及び助言を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:三重県漁業協同組合連合会)	○		2,664	2,664	2,010	2,010	

部局名:農林水産部

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H26当初		H27要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	314	緊急4	水産経営課	新規漁業就業者定着支援事業費	漁業就業に興味を持つ若者等が、漁業の知識や技術習得に取り組む際や就業の際の課題解決を図る。 ・漁協が新規就業者にリースする漁船・漁具・水産機器等の整備に要する経費(補助率1/3以内 交付対象:漁協) ・漁協が新規就業者を臨時雇用した場合の経費(補助率1/2以内、交付対象:漁協) ・漁業の知識や技術習得に必要な学習資料の整備	○	○	0	0	4,829	4,829	
小計								54,703	51,719	58,742	56,095	
合計								3,848,456	609,334	2,228,451	599,937	